



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月12日

上場会社名 株式会社 P O P E R 上場取引所 東  
コード番号 5134 URL https://poper.co/  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951  
定時株主総会開催予定日 2025年1月29日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年10月期の業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	1,071	29.2	73	96.7	70	112.4	83	216.8
2023年10月期	829	24.6	37	—	33	—	26	233.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	21.33	20.87	12.3	7.2	6.8
2023年10月期	6.85	6.63	5.1	4.2	4.5

（参考）持分法投資損益 2024年10月期 -百万円 2023年10月期 -百万円

（注）当社は、2022年11月15日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年10月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	1,070	723	67.5	184.12
2023年10月期	878	637	72.5	162.45

（参考）自己資本 2024年10月期 722百万円 2023年10月期 636百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	61	△87	73	705
2023年10月期	8	△9	155	659

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,320	23.3	100	36.6	96	37.5	83	0.1	21.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	3,923,276株	2023年10月期	3,919,376株
② 期末自己株式数	2024年10月期	一株	2023年10月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	3,922,238株	2023年10月期	3,856,349株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年12月13日（金）オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(損益計算書に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大に伴い緩やかな景気の持ち直しの兆しがみられる一方で、地政学リスクの高まり等による世界景気の下振れや物価高を背景とした個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

教育業界においては、従来から問題視されていた教育現場の労働生産性の改善意識も高まっており、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育への急速な関心・注目の高まりや、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった事業環境への変化にも機敏な対応が求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、学習塾を中心とする民間教育業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」の開発・運用に注力してまいりました。また、高まる情報セキュリティの重要性から、一層のセキュリティレベルの向上が責務であり、情報資産に対する適切なリスクアセスメントと総合的な情報セキュリティを徹底することで、利用者の皆さまがより安心してご利用いただく環境を提供するため、当社は2024年4月に、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013 (JIS Q 27001:2014)」の認証を取得しました。今後も、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、既存システムの改修とともに新機能の充実を図ってまいります。

当事業年度において、主力サービスである「Comiru」は、効果的なマーケティング活動により中小規模の学習塾を中心とする新規顧客の導入が好調に推移しており、既存顧客からのアップセル (利用部門や利用生徒数の拡大等) やクロスセル (「ComiruHR」の利用等) の販売強化も相まって、有料契約企業数及び課金ID数ともに順調に増加しております。また、2024年5月1日から当社が会社分割 (簡易吸収分割) の方法により承継した「BIT CAMPUS」事業を統合したことにより、承継した事業にかかる売上高も堅調に推移し、事業基盤の強化に繋がっております。今後も、更なる顧客基盤の拡大及びシェア向上を図り、より競争力のある強固なビジネスへと進化させてまいります。

顧客基盤別の取り組みとしては、以下のとおりであります。

#### (学習塾領域)

学習塾領域のうち、中小規模の学習塾においては、従来から好評を博している同規模の学習塾向け経営セミナーを前事業年度のおよそ2倍のペースで開催し、各セミナーの平均参加者数は200名以上と好調に推移したこと等が奏功し、順調に新規顧客を獲得しております。また、Web広告等の運用を適宜チューニングし、最適な状態を維持するようPDCAを回すことにより、集客からの商談化率も向上しております。その結果、通期では見込み顧客と既存顧客を合わせて約6,400件以上のリードを獲得し、そのうち1,100件以上が商談に発展し、370社以上の受注に結びつけることができました。

大手学習塾においては、「ComiruPRO」の導入と基幹システム等の有償開発をセットにしたサービスへの引き合いが前事業年度から変わらず増加傾向にあり、当事業年度においては、前事業年度からの継続案件を含む21社と商談し、7社の受注をいただいております。その内、4社がシステムの開発を開始し、3社の有料課金を開始する等、当事業年度以降の売上高及び利益の増加も見込んでおります。

また、当事業年度に参加した基幹システム等の選定コンペにおいては、およそ半数の案件で選定されており、今後も大手塾向けにより良い提案ができるよう邁進してまいります。

承継した「BIT CAMPUS」事業においては、引き続き安定したサービスを提供しており、顧客からの要望に応じて「Comiru」のトライアル運用も開始し、また、株式会社ティエラコムが経営する個別指導部門の一部に「Comiru」をトライアル導入する等、両事業の連携によるシナジー効果を徐々に発揮しているところであります。

#### (習い事領域)

英会話やプログラミングスクール等の学習塾以外の習い事領域においては、活用事例の共有や業界特化型のセミナーの開催等のマーケティング施策により、引き続き新規顧客の獲得を伸ばしております。

#### (学校領域)

公教育の学校領域においては、千葉県内の教育委員会のモデル事業で培った実績と経験を基に、2024年度においても千葉県八千代市での導入拡大や千葉県習志野市での新規導入されることが決定しました。さらに、大阪市教育委員会より、令和6年 (2024年) 度の部活動の地域移行にかかるモデル事業において、事業受託者であるコナミスポーツ株式会社を通じて新規導入していただくこととなりました。

また、千葉県教育委員会の「業務改善DXアドバイザー配置事業に関する業務委託」プロジェクトに株式会社マイナビが委託先として決定し、当社が同社の専門アドバイザーとして当該事業の効果検証と部活動の地域移行に

かかるサポートを行うこととなりました。今後も他社との連携を含め、様々な自治体へのアプローチを継続してまいります。

「Comiru」は、サブスクリプション型のリカーリングモデルであり、また顧客である教育事業者等の生徒集客がID数増加を推進するビジネスモデルでもあります。これらの特長を踏まえると、新規顧客の獲得に加え、既存顧客からの追加ID獲得が重要であり、また、顧客ニーズに即した魅力的なプロダクトを提供し続ける必要があると考えております。そのために、先行的に顧客ニーズに即したプロダクトを提供するためのシステム開発人員及び営業人員にかかる人件費、並びに新規商談数獲得や認知度向上のためのマーケティング活動費用として広告宣伝費を投下し、継続的に投資を実施しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は、「Comiru」の課金生徒ID数、及び大手教育事業者向けのカスタマイズ案件等の増加に加え、「BIT CAMPUS」事業の承継により1,071,086千円（前年同期比29.2%増）となり、売上総利益は、売上高の増加及び開発部門における開発活動の効率化の取り組みにより797,592千円（前年同期比30.6%増）となりました。一方で、Web広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充による広告宣伝費や、営業体制の強化による人件費、吸収分割に伴うM&A費用等の増加により、営業利益が73,241千円（前年同期比96.7%増）となりました。また、借入金の支払利息や新規借入れのための資金調達費用の計上により、経常利益が70,295千円（前年同期比112.4%増）、当期純利益が83,661千円（前年同期比216.8%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当社が重視している経営指標の推移は、以下のとおりであります。

項目	事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
有料契約企業数（社）	2023年10月期	1,120	1,212	1,288	1,326
	<b>2024年10月期</b>	<b>1,349</b>	<b>1,423</b>	<b>1,634</b>	<b>1,689</b>
課金生徒ID数（千ID）	2023年10月期	344	308	331	340
	<b>2024年10月期</b>	<b>354</b>	<b>360</b>	<b>426</b>	<b>444</b>
ARPU（円）（注1）	2023年10月期	55,204	49,781	49,986	49,937
	<b>2024年10月期</b>	<b>51,516</b>	<b>49,615</b>	<b>54,476</b>	<b>54,365</b>
ARR（千円）（注2）	2023年10月期	741,945	724,012	772,589	794,601
	<b>2024年10月期</b>	<b>833,954</b>	<b>847,228</b>	<b>1,068,173</b>	<b>1,101,862</b>
広告宣伝費/売上高比率（%）	2023年10月期	5.3	4.9	6.0	5.6
	<b>2024年10月期</b>	<b>4.2</b>	<b>4.2</b>	<b>5.0</b>	<b>4.5</b>
顧客の解約率（%）（注3）	2023年10月期	0.5	0.5	0.5	0.4
	<b>2024年10月期</b>	<b>0.4</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>
売上総利益（千円）	2023年10月期	145,877	300,233	448,151	610,612
	<b>2024年10月期</b>	<b>171,835</b>	<b>352,306</b>	<b>559,409</b>	<b>797,592</b>
営業利益率（%）	2023年10月期	4.4	5.6	3.2	4.5
	<b>2024年10月期</b>	<b>5.3</b>	<b>5.0</b>	<b>3.9</b>	<b>6.8</b>

（注）1. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、四半期末（期末）の「MRR」を有料契約企業数で除して算出。「MRR」とは、「Monthly Recurring Revenue」の略称で、対象月の月末時点における顧客契約プランの月額利用料の合計額（一時収益は含みません）です。

2. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、四半期末（期末）時点の「MRR」を12倍して算出しております。

3. 「顧客の解約率」は、「月中に解約した有料契約企業数÷前月末時点での有料契約企業数」の月間解約率をベースとした直近12か月の平均月次解約率です。なお、従来の注釈から解約率の計算根拠を明確にするため、記載内容を変更しております。この変更による公表数値への影響はございません。

4. 「課金生徒ID単価」は、第2四半期会計期間より営業戦略上の観点から非公開としております。

5. 上記経営指標の2024年10月期第3四半期より、吸収分割により承継した「BIT CAMPUS」サービスの実績が含まれております。

(有料契約企業数の当社分類別内訳)

(単位：社)

分類名	生徒規模数 (注1)	事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
大手塾	5,000人 以上	2023年10月期	12	10	11	12
		<b>2024年10月期</b>	<b>12</b>	<b>14</b>	<b>17</b>	<b>17</b>
中堅塾	300～ 5,000人	2023年10月期	66	74	76	77
		<b>2024年10月期</b>	<b>78</b>	<b>82</b>	<b>107</b>	<b>109</b>
個人塾	300人 未満	2023年10月期	1,022	1,083	1,135	1,156
		<b>2024年10月期</b>	<b>1,177</b>	<b>1,221</b>	<b>1,367</b>	<b>1,404</b>
その他 習い事	-	2023年10月期	20	45	66	81
		<b>2024年10月期</b>	<b>82</b>	<b>106</b>	<b>143</b>	<b>159</b>
合計		2023年10月期	1,120	1,212	1,288	1,326
		<b>2024年10月期</b>	<b>1,349</b>	<b>1,423</b>	<b>1,634</b>	<b>1,689</b>

- (注) 1. 当社は、生徒規模に応じて、学習塾を大手塾、中堅塾、個人塾と分類しております。
2. 上記内訳の2024年10月期第3四半期より、吸収分割により承継した「BIT CAMPUS」サービスの有料契約企業が含まれております。
3. 上記大手塾の数値には、有料課金が開始されていない基幹システム等の開発工程の段階の顧客（4社）は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末の資産については、総資産が1,070,585千円となり、前事業年度末と比較し192,142千円の増加となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ81,056千円増加し、853,248千円となりました。主な増減内訳は、「Comiru」の販売拡大に努めた結果、売上が増加し売掛金が35,711千円、現金及び預金が46,364千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ111,086千円増加し、217,337千円となりました。主な増減内訳は、株式会社ティエラコムの学習塾経営支援システムとして提供する「BIT CAMPUS」に関する事業を吸収分割により承継したことなどにより、無形固定資産が81,186千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末の負債については、347,195千円となり、前事業年度末と比較し106,577千円の増加となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ98,670千円増加し、240,885千円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の一部を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことや新規の借入などにより1年内返済予定の長期借入金が64,332千円増加したこと、事業拡大に伴う支出の増加などにより未払金が17,898千円増加したことなどによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ7,907千円増加し、106,310千円となりました。その増減内訳は、新規の借入などにより長期借入金が7,907千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度の純資産については、723,390千円となり、前事業年度末と比較し85,564千円の増加となりました。主な増減内訳は、新株予約権の行使に伴い資本金が979千円、資本準備金が979千円増加したことや当期純利益の計上により繰越利益剰余金が83,661千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、705,960千円となり、前事業年度末に比べ46,364千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61,005千円（前事業年度は8,173千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として、税引前当期純利益70,312千円の計上や未払金の増加額17,514千円に転じたこと等があった一方で、減少要因として、売上増加による売上債権の増加額35,265千円、法人税等の支払額16,344千円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87,801千円（前事業年度は9,537千円の使用）となりました。これは主に、当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加による無形固定資産の取得による支出8,916千円、「BIT CAMPUS」に関する事業を吸収分割により承継したことに伴う事業譲受による支出80,000千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は73,160千円（前事業年度は155,381千円の獲得）となりました。これは、増加要因として、新規の借入による長期借入れによる収入99,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,921千円、減少要因として、長期借入金の返済による支出27,761千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

教育業界を取り巻く経営環境としては、少子化による学齢人口の減少に伴い、市場全体の成長が鈍化している一方で、1人あたりの教育投資額の増加傾向により、市場規模としては横ばい状況にあります。そのため、教育業界では同業間での生徒数確保に向けた競争が激化していくことが予測され、より一層の保護者コミュニケーションの強化、業務効率化、投資効率の厳格化と経営上の意思決定の迅速化が必要となり、当社事業へのニーズは高まっていると認識しております。また、経済産業省が「2025年の崖」と表現して警告している、老朽化、複雑化、ブラックボックス化した既存の基幹システムの刷新問題は喫緊の課題となっています。クラウド化していない従来型の古い基幹システムを運用している教育事業者等は未だに多く、潜在的な基幹システムのクラウド化需要は高まっております。

さらに、デジタル教科書の本格導入や生成AIの教育利用など、技術革新が進む中で、教育現場のデジタル化が急速に進展しています。これにより、個別最適な学びの実現や教育の質の向上が期待される一方で、教育機関には新たな技術への対応が求められています。

このような事業環境の中、当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションとして掲げ、民間教育業界の中で最も通学率が高い学習塾業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」及び「BIT CAMPUS」の開発・運用に注力しており、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、ERPシステムの開発や決済機能の強化等、引き続き既存機能の改善及び新機能の充実を図っていく予定です。また、主要顧客である学習塾以外においても、英会話、音楽教室、プロミング教室等習い事全般の顧客事例が増え、教育委員会への提案を強化し、今後も教育業界へのタッチポイントの深化、多様化を進めることで、顧客基盤の更なる拡大を進めてまいります。

以上により、2025年10月期の業績予想は、売上高は1,320百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益100百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益96百万円（前年同期比37.5%増）、当期純利益83百万円（前年同期比0.1%増）を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	659,596	705,960
売掛金	84,840	120,552
前払費用	24,084	20,959
その他	3,670	5,775
流動資産合計	772,192	853,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,152	14,152
減価償却累計額	△4,915	△6,119
建物（純額）	9,236	8,032
工具、器具及び備品	14,395	15,893
減価償却累計額	△10,787	△12,691
工具、器具及び備品（純額）	3,608	3,201
有形固定資産合計	12,845	11,234
無形固定資産		
ソフトウェア	—	12,241
ソフトウェア仮勘定	3,581	11,051
のれん	—	2,919
顧客関連資産	—	58,555
無形固定資産合計	3,581	84,767
投資その他の資産		
敷金	10,084	10,196
差入保証金	23,000	23,000
繰延税金資産	52,884	86,286
その他	3,855	1,852
投資その他の資産合計	89,825	121,335
固定資産合計	106,251	217,337
資産合計	878,443	1,070,585

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	16,092	80,424
未払金	29,273	47,171
未払費用	37,064	44,742
未払法人税等	14,259	16,624
未払消費税等	25,330	28,169
預り金	11,100	14,166
その他	9,093	9,587
流動負債合計	142,214	240,885
固定負債		
長期借入金	98,403	106,310
固定負債合計	98,403	106,310
負債合計	240,617	347,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	273,752	274,731
資本剰余金		
資本準備金	513,752	514,731
資本剰余金合計	513,752	514,731
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△150,786	△67,125
利益剰余金合計	△150,786	△67,125
株主資本合計	636,718	722,338
新株予約権	1,106	1,052
純資産合計	637,825	723,390
負債純資産合計	878,443	1,070,585

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	829,201	1,071,086
売上原価	218,588	273,493
売上総利益	610,612	797,592
販売費及び一般管理費	573,381	724,350
営業利益	37,230	73,241
営業外収益		
受取利息	22	95
消費税等調整額	0	—
営業外収益合計	23	95
営業外費用		
支払利息	1,076	2,042
株式交付費	752	—
上場関連費用	2,335	—
資金調達費用	—	1,000
営業外費用合計	4,164	3,042
経常利益	33,089	70,295
特別利益		
新株予約権戻入益	—	17
特別利益合計	—	17
税引前当期純利益	33,089	70,312
法人税、住民税及び事業税	14,337	18,621
法人税等調整額	△7,659	△31,970
法人税等合計	6,678	△13,348
当期純利益	26,410	83,661

## 売上原価明細書

		前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)		当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		77,643	35.5	88,786	32.5
II 経費	※	140,945	64.5	184,707	67.5
売上原価		218,588	100.0	273,493	100.0

(注)※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	92,552	118,624
支払手数料	47,058	62,535

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	171,119	411,119	411,119	△177,197	△177,197	405,042	1,557	406,600
当期変動額								
新株の発行	89,805	89,805	89,805	—	—	179,611	—	179,611
新株の発行 (新株予約 権の行使)	12,827	12,827	12,827	—	—	25,654	—	25,654
当期純利益	—	—	—	26,410	26,410	26,410	—	26,410
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△451	△451
当期変動額合計	102,632	102,632	102,632	26,410	26,410	231,676	△451	231,225
当期末残高	273,752	513,752	513,752	△150,786	△150,786	636,718	1,106	637,825

当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	273,752	513,752	513,752	△150,786	△150,786	636,718	1,106	637,825
当期変動額								
新株の発行 (新株予約 権の行使)	979	979	979	—	—	1,958	—	1,958
当期純利益	—	—	—	83,661	83,661	83,661	—	83,661
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△54	△54
当期変動額合計	979	979	979	83,661	83,661	85,619	△54	85,564
当期末残高	274,731	514,731	514,731	△67,125	△67,125	722,338	1,052	723,390

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	33,089	70,312
減価償却費	3,273	8,954
のれん償却額	—	324
受取利息	△22	△95
支払利息	1,076	2,042
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,720	△35,265
未払金の増減額 (△は減少)	△10,150	17,514
未払費用の増減額 (△は減少)	6,190	6,692
預り金の増減額 (△は減少)	2,116	3,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,759	2,838
未払事業税の増減額 (△は減少)	△1,941	97
その他	6,292	2,551
小計	24,444	79,032
利息及び配当金の受取額	22	95
利息の支払額	△812	△1,778
法人税等の支払額	△15,481	△16,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,173	61,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,259	△511
有形固定資産の売却による収入	136	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△112
無形固定資産の取得による支出	△2,886	△8,916
事業譲受による支出	—	△80,000
従業員に対する貸付けによる支出	△5,253	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	724	1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,537	△87,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	20,000	99,000
長期借入金の返済による支出	△69,433	△27,761
株式の発行による収入	179,611	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,203	1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,381	73,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,017	46,364
現金及び現金同等物の期首残高	505,579	659,596
現金及び現金同等物の期末残高	659,596	705,960

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

## (1) 当事業年度に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	52,884	86,286

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日 企業会計基準委員会)に従って過去の税務上の繰越欠損金の発生状況及び将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジューリングを行い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の合理的な見積可能期間における一時差異等加減算前課税所得の範囲内で回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎として算定しておりますが、当該事業計画は、将来の課金生徒ID数や解約件数、契約当たりの売上金額等に一定の仮定を用いて策定しております。これらの仮定のうち、将来の課金生徒ID数を主要な仮定としております。

## (のれん及び顧客関連資産の評価)

## (1) 当事業年度に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
のれん	—	2,919
顧客関連資産	—	58,555

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2024年5月1日付で実施した株式会社ティエラコム(以下、「ティエラコム」という)から「BIT CAMPUS」を吸収分割の方法により譲り受けたことに伴い、当事業年度末の貸借対照表において、のれん及び顧客関連資産を計上しております。

当社は、ティエラコムの「BIT CAMPUS」を承継しこれを継続して営むことから、同社から提示された事業計画を基に、本吸収分割実施による影響等を踏まえ当社が修正を加えた事業予測を基礎として、事業価値を算定しております。のれん及び顧客関連資産はその効果が及ぶ期間にわたり償却を行い、未償却残高は減損処理の対象となります。翌事業年度において、市場環境の変化や事業計画策定時に想定していなかった事象等が生じた場合、見積りの前提とした仮定が変化し、のれん及び顧客関連資産の金額に影響を与える可能性があります。なお、当事業年度において減損の兆候はありません。

## (損益計算書に関する注記)

※ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.8%、当事業年度58.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.2%、当事業年度41.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
役員報酬	60,700千円	64,100千円
従業員給料及び手当	292,861	355,981
業務委託費	85,716	143,815
広告宣伝費	46,302	48,022
支払手数料	24,376	35,348
減価償却費	3,262	8,954

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	162.45円	184.12円
1株当たり当期純利益	6.85円	21.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.63円	20.87円

(注) 1. 当社は、2022年11月15日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	26,410	83,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	26,410	83,661
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,856,349	3,922,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	127,643	87,053
(うち新株予約権 (株))	(127,643)	(87,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	637,825	723,390
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,106	1,052
(うち新株予約権 (千円))	(1,106)	(1,052)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	636,718	722,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,919,376	3,923,276